

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	風水害対策事業		
事業担当	防災危機管理部 災害対策課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等	水防法		
対象・受益者	水防団員、市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
	目的・目標		事業の概要
防災気象情報システムによる局地的な大雨等の気象情報等の迅速な提供や土砂災害ハザードマップの作成等により、風水害時の減災対策が図られています。		風水害による被害を軽減するため、水防体制を整備し、防災気象情報システムによる気象情報等を収集するとともに、市民に迅速に提供します。また、土砂災害ハザードマップを作成するほか、急傾斜地崩壊対策を促進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	災害対応時の情報提供手段数(平成26年度から)			単位	回線
	説明・算定式	防災行政用無線、ほっとメールひらつか、ひらつか防災気象ウェブ、インターネットFAX(水防法第15条、土砂災害警戒情報)、エリアメール、ツイッター、TVKデータ放送、市ホームページ				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		9	9		
	実績		9	10		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
台風の発生時等に庁内連携して対応するとともに、市民向けに適切な情報配信に努めました。また、新規水防団員を対象とした研修会を実施するなど、水防団と連携した水防活動を実施しました。さらに、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に係る経費の一部を負担し土砂災害対策を推進しました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	風水害等に対応するため、情報収集及び情報配信体制の整備は必要不可欠です。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> □ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	気象情報等の迅速な提供、県が行う急傾斜地崩壊対策事業への事業費負担は、減災対策に有効です。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 ■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	河川の状況を熟知する水防団員と行政が連携を図ることで、河川の状況をリアルタイムで把握することができ、風水害時に適確な対応が図られます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	防災気象情報システムによる気象情報の収集と、水防団による現場巡視等といった役割を分担することで、効率的な対応が図られます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 年々激化する風水害に対し、防災気象情報システムやタイムラインの運用等により、的確かつ迅速な市民への避難情報の伝達や関係機関との連携が必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		防災気象情報システムの改修、急傾斜地崩壊対策の促進等	防災気象情報システムの運用、土砂災害ハザードマップ作成委託等	防災気象情報システムの運用、急傾斜地崩壊対策の促進等
財源内訳	国庫支出金	0	4,258	0
	県支出金	0	0	12
	起債	5,800	6,800	8,000
	その他 特財	0	162	0
	一般財源	12,445	19,575	7,872
事業費 (A)		18,245	30,795	15,884
執行率 (%)		93.06	89.18	97.33

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の取組方針 防災気象情報システムやタイムラインの運用、水防団との連携等により、風水害時の減災対策に努めます。また、平時においては、国や県との連携により、洪水対策等の周知啓発に努めます。
課長コメント 風水害の対応に当たっては、庁内だけでなく、隣接市町や関係機関とも情報交換等を行い、迅速、確実な情報配信を行います。また、土砂災害に対する啓発等を図ります。